

マスミューチュアル生命 2015年度第1四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2015年度第1四半期(2015年4月1日~2015年6月30日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2015年度第1四半期業績

1. 主要業績	…1 頁
2. 資産運用の実績 (一般勘定)	…2 頁
3. 四半期貸借対照表	…4 頁
4. 四半期損益計算書	…5 頁
5. 経常利益等の明細 (基礎利益)	…7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…8 頁
7. 特別勘定の状況	…9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…9 頁
【参考】証券化商品等への投資状況	…10 頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、提携金融機関・代理店等を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

➤ 格付けについて

マスミューチュアル生命はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

※表記の格付けは2015年8月6日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

AA-

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジмент・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジмент・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

➤ 米国マスミューチュアルの格付けについて

グループの中核となっている「マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスカンパニー」はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA+」の評価を受けています。

※表記の格付けは2015年8月6日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

AA+

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	154	17,162	154	100.2	17,333	101.0
個人年金保険	126	10,941	129	102.6	11,436	104.5
団 体 保 険	-	0	-	-	0	98.7
団体年金保険	-	12	-	-	11	98.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度第1四半期累計期間				2015年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	4	916	916	-	3	68.5	772	84.2	772	-
個人年金保険	2	299	299	-	4	220.2	653	218.6	653	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額)）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,313	1,335	101.6
個人年金保険	1,042	1,102	105.8
合 計	2,356	2,438	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	304	298	98.1

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度第1四半期累計期間	2015年度第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	73	65	88.6
個人年金保険	236	555	234.7
合 計	310	621	199.9
うち医療保障・生前給付保障等	1	1	74.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	33,101	1.5	47,918	2.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	160,089	7.2	158,406	6.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,937,025	86.6	1,991,866	86.9
公 社 債	990,448	44.3	986,299	43.0
株 式	33	0.0	33	0.0
外 国 証 券	932,338	41.7	991,828	43.3
公 社 債	885,037	39.6	942,059	41.1
株 式 等	47,301	2.1	49,769	2.2
そ の 他 の 証 券	14,204	0.6	13,705	0.6
貸 付 金	17,051	0.8	16,881	0.7
不 動 産	1,795	0.1	1,882	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	1,923	0.1
そ の 他	88,905	4.0	74,668	3.3
貸 倒 引 当 金	△ 346	△ 0.0	△ 350	△ 0.0
合 計	2,237,622	100.0	2,293,197	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	714,843	31.9	797,618	34.8

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末					2015年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	360,729	382,497	21,767	22,067	299	354,153	369,411	15,257	15,650	392
責任準備金対応債券	1,085,474	1,185,417	99,942	100,145	203	1,135,300	1,218,742	83,441	86,284	2,842
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	593,318	622,445	29,127	32,143	3,015	618,052	630,343	12,291	23,672	11,381
公 社 債	77,183	80,235	3,051	3,135	83	75,028	77,737	2,709	2,843	134
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	487,417	509,931	22,514	24,901	2,387	514,200	520,098	5,897	17,126	11,228
公 社 債	473,694	493,663	19,969	22,356	2,387	500,477	503,492	3,015	14,243	11,228
株 式 等	13,722	16,267	2,545	2,545	-	13,722	16,605	2,882	2,882	-
その他の証券	9,465	12,806	3,340	3,340	-	9,463	12,426	2,963	2,963	-
買入金銭債権	19,251	19,472	220	765	544	19,360	20,080	720	739	19
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,039,522	2,190,360	150,837	154,356	3,518	2,107,506	2,218,497	110,990	125,606	14,616
公 社 債	987,397	1,079,744	92,347	92,662	315	983,589	1,066,487	82,897	83,403	505
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	882,790	930,471	47,680	50,230	2,549	956,767	974,716	17,949	31,925	13,976
公 社 債	865,068	910,014	44,946	47,496	2,549	939,044	953,938	14,893	28,870	13,976
株 式 等	17,722	20,456	2,733	2,733	-	17,722	20,778	3,055	3,055	-
その他の証券	9,465	12,806	3,340	3,340	-	9,463	12,426	2,963	2,963	-
買入金銭債権	159,869	167,337	7,468	8,122	653	157,686	164,866	7,180	7,314	134
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2014年度末	2015年度第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	27,575	29,437
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	33	33
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	27,541	29,403
合 計	27,575	29,437

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度末	2015年度
		要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (2015年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		33,456	48,525
買 入 金 銭 債 権		160,089	158,406
有 価 証 券		1,974,131	2,028,424
(うち国債)	(524,102)	(530,659)
(うち地方債)	(16,111)	(16,108)
(うち社債)	(450,235)	(439,531)
(うち株式)	(33)	(33)
(うち外国証券)	(932,338)	(991,828)
貸 付 金		17,051	16,881
保 険 約 款 貸 付		9,746	9,900
一 般 貸 付		7,305	6,981
有 形 固 定 資 産		2,054	2,231
無 形 固 定 資 産		479	608
再 保 険 貸 産		715	192
そ の 他 資 産		87,696	73,531
繰 延 税 金 資 産		-	1,923
貸 倒 引 当 金		△ 346	△ 350
資 産 の 部 合 計		2,275,327	2,330,375
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,981,664	2,058,112
支 払 準 備 金		19,960	21,562
責 任 準 備 金		1,960,665	2,035,561
契 約 者 配 当 準 備 金		1,038	988
再 社 保 險 借 債		562	495
そ の 他 負 債		24,400	24,400
未 払 法 人 税 等 債 務		173,927	161,216
リ ー ス 債 務		4,785	3,157
そ の 他 の 負 債		10	9
退 職 給 付 引 当 金		169,131	158,048
退 職 慰 労 引 当 金		1,440	1,450
特 別 法 上 の 準 備 金		77	83
価 格 変 動 準 備 金		5,474	5,723
繰 延 税 金 負 債		5,474	5,723
繰 延 税 金 負 債		3,274	-
負 債 の 部 合 計		2,190,820	2,251,481
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		3,024	9,953
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,024	9,953
繰 越 利 益 剰 余 金		3,024	9,953
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		51,019	57,948
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,417	9,536
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		12,069	11,409
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		33,487	20,946
純 資 産 の 部 合 計		84,506	78,894
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,275,327	2,330,375

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2014年度 第1四半期累計期間 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕	2015年度 第1四半期累計期間 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	118,966	158,179
保 険 料 等 収 入	99,622	127,269
(うち 保 険 料)	(99,417)	(127,076)
資 産 運 用 収 益	18,797	30,389
(うち利息及び配当金等収入)	(11,309)	(14,989)
(うち有価証券売却益)	(1,524)	(376)
(うち金融派生商品収益)	(4,350)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(14,377)
(うち特別勘定資産運用益)	(823)	(539)
そ の 他 経 常 収 益	547	520
経 常 費 用	110,497	148,003
保 険 金 等 支 払 金	37,767	47,603
(うち 保 険 金)	(3,964)	(4,878)
(うち 年 金)	(9,544)	(11,710)
(うち 給 付 金)	(7,464)	(9,305)
(うち解約返戻金)	(15,697)	(20,357)
(うちその他返戻金)	(590)	(816)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	61,322	76,497
支 払 備 金 繰 入 額	1,583	1,601
責 任 準 備 金 繰 入 額	59,738	74,896
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	3,140	13,119
(うち 支 払 利 息)	(29)	(172)
(うち有価証券売却損)	(7)	(586)
(うち有価証券評価損)	(13)	(2)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(12,114)
(うち為替差損)	(2,988)	(-)
事 業 費	7,323	9,019
そ の 他 経 常 費 用	943	1,762
経 常 利 益	8,469	10,176
特 別 損 失	166	250
固 定 資 産 等 処 分 損	0	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	166	248
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,302	9,925
法 人 税 及 び 住 民 税	2,207	3,162
法 人 税 等 調 整 額	296	△ 165
法 人 税 等 合 計	2,504	2,996
四 半 期 純 利 益	5,798	6,928

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、90,382百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,038百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	49百万円
利息による増加等	0百万円
当第1四半期会計期間末現在高	988百万円

3. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は39,680円73銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純利益は6,928百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度 第1四半期累計期間	2015年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	5,134	6,175
キャピタル収益	7,108	26,132
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,524	376
金融派生商品収益	4,350	-
為替差益	-	14,377
その他キャピタル収益	1,233	11,378
キャピタル費用	3,022	21,515
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7	586
有価証券評価損	13	2
金融派生商品費用	-	12,114
為替差損	2,988	-
その他キャピタル費用	12	8,811
キャピタル損益 B	4,085	4,616
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,220	10,792
臨時収益	98	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	98	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	849	615
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	849	611
個別貸倒引当金繰入額	-	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 750	△ 615
経常利益 A+B+C	8,469	10,176

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2014年度 第1四半期累計期間	2015年度 第1四半期累計期間
その他キャピタル収益	1,233	11,378
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	1,219	11,319
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	13	58
その他キャピタル費用	12	8,811
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	-	8,811
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	12	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,778	167,721
資本金等	50,760	57,702
価格変動準備金	5,474	5,723
危険準備金	13,822	14,434
一般貸倒引当金	13	12
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,186	12,152
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 844	△ 844
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,239	33,606
負債性資本調達手段等	40,900	40,900
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,225	4,033
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,425	47,656
保険リスク相当額 R_1	7,267	7,621
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	498	487
予定利率リスク相当額 R_2	9,367	9,420
最低保証リスク相当額 R_7	13	16
資産運用リスク相当額 R_3	36,320	36,428
経営管理リスク相当額 R_4	1,069	1,079
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	728.6%	703.8%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		5,329		5,256
個人変額年金保険		32,426		31,961
団体年金保険		-		-
特別勘定計		37,756		37,218

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	5,330	0	5,312
合 計	0	5,330	0	5,312

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	32,633	1	32,130
合 計	1	32,633	1	32,130

8. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2015年度第1四半期会計期間末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円、%)

証券タイプ	2015年度第1四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	625	625	0.1	572	-	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	235	235	0.0	232	-	-
b) CLO	-	-	-	-	-	389	389	0.1	339	-	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	428,240	24,618	8,110	58,581	160	12	519,723	99.9	18,781	△ 2	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	421,946	17,743	1,355	624	160	12	441,843	84.9	17,754	△ 2	
うち 住宅金融支援機構債	266,700	2,620	-	-	-	-	269,320	51.8	10,669	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	5,452	933	1,704	-	-	-	8,090	1.6	10	-	
c) ABL	842	931	-	-	-	-	1,773	0.3	-	-	
d) クレジットリンクノート	-	5,010	5,049	57,956	-	-	68,016	13.1	1,016	-	
合計	428,240	24,618	8,110	58,581	160	638	520,349	100.0	19,354	△ 2	
占率	82.3	4.7	1.6	11.3	0.0	0.1	100.0				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円、%)

証券タイプ	2015年度第1四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	10,537	49,772	19,844	1,000	-	81,155	100.0	1,614	△ 2	
占率	-	13.0	61.3	24.5	1.2	-	100.0				
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※裏付資産は以下のとおりです。

- ABS-CDO---米国のCDO
- CLO---欧州のローン
- 住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン
- その他のABS---国内外のオートローン債権、カードローン債権、リース債権等
- ABL---国内のクレジットカード債権及び航空運輸事業の将来債権
- クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ
- クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業及び国内外の政府等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

クレジットリンクノートについては、参照する各国内企業及び外国政府の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めておりません)。

《用語説明》

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ABL (Asset Backed Loan) : 求償対象を裏付資産に限定したノンリコースローン
- ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
- ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDS (Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
- CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
- RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
- クレジットリンクノート: 参照する企業等の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券
- サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
- レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上